

第1期中期目標期間における

事業報告書

自：平成16年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革及び組織図	4
	4. 設立根拠法	5
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
	6. 所在地	5
	7. 資本金の状況	5
	8. 学生の状況	5
	9. 役員の状況	5
	10. 教職員の状況	8
III	業務の実績	9
IV	予算、収支計画及び資金計画	10
	1. 予算	10
	2. 収支計画	11
	3. 資金計画	12

国立大学法人横浜国立大学事業報告書

I はじめに

本学は、16年4月に「横浜国立大学憲章」を制定し、「実践性」「先進性」「開放性」「国際性」を建学からの歴史の中で培われた精神として掲げ、21世紀における世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく努力を重ねることを宣言して国立大学法人に移行し、中期目標の達成に向けた大学改革を推進してきた。特に、学長のリーダーシップの下で役員会主導による迅速な意思決定体制を構築し、大学運営の基本方針「YUN意識の共有」により本学の強み・培われてきた資源を教職員・学生が共有し、高い存在感のある大学に発展するための方向軸を打ち出してきた。

18年度には学長再任所信表明「目標と目標達成のための指針」を公表、19年度には第2期中期目標・中期計画の取りまとめに先立ち、学長のリーダーシップにより「将来へ向けての方向性検討会報告書」を策定、「国際戦略」を策定し国際競争力の強化に着手、20年度には学長・部局長のリーダーシップにより「各部署の方向性報告書」を策定した。さらには、21年度に新学長体制がスタートし、人類の福祉と社会の持続的発展に貢献するため「実践的学術の国際拠点」の形成を目指して、本学全体の基本的方向付けを明確に示した。

本学は、これら基本方針に基づき、これまでの教育研究活動において発揮してきた「実践的・先進的な学風」とそれを育む「国際都市横浜という開放的・国際的」な地域特性を活かし、4学部・4研究科（学府）を擁する国立大学として、21世紀グローバル化時代と向き合い、その存在価値を高め、教育・研究、社会貢献及び管理運営等において個性的で多様な特色ある取組へのチャレンジとともに、透明性の高い組織と運営体制を構築して計画・実行・評価・改善サイクルにより不断の大学改革を推進する。さらには、国際都市の空間に在りながら、きわだって緑豊かなキャンパスを有する本学に集うすべての学生と教職員が恵まれた環境を維持しつつ、心身ともに健康な大学生活を営むことを目指す。

II 基本情報

1. 目標

【横浜国立大学憲章】

横浜国立大学は、現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性」、海外との交流を促進する「国際性」を、建学からの歴史の中で培われた精神として掲げ、21世紀における世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく、努力を重ねることを宣言する。

この理念を実現するため、以下のことがらを長期の目標として定める。

(実践性)

諸問題の本質を見極め、時代の変化に対応し得る柔軟で創造的な問題解決能力を涵養する。現実の生きた社会に原点を置く学問を志向し、教育と研究の成果をもって社会の福祉と発展に貢献する。

(先進性)

国内外の研究者と協調しつつ最先端の研究成果を創出して、人類の知的発展を主導する。教

育，研究，社会貢献において，自由な発想と斬新な取組を支える柔軟な組織を構築し，効果的な運用がなされるよう努力する。

(開放性)

市民社会，地域，産業界，国，諸外国が抱える課題の解決に寄与する教育と研究を実践する。学生と教職員の社会参加を支援し，教育，研究，運営のすべての面で社会に開かれた大学を目指す。

(国際性)

世界を舞台に活躍できるコミュニケーション能力を持ち，異文化を理解する人材を育成するとともに，留学生・研究者の受け入れ・派遣を促進し，教育と研究を通じた諸外国との交流の拡大を図る。

2. 業務内容

(1) 教育

本学は，教育人間科学部・経済学部・経営学部及び工学部の4学部を基礎とし，連合大学院博士課程後期に参加する教育学研究科（修士課程），国際社会科学研究科（博士課程前期・後期），工学府（博士課程前期・後期），環境情報学府（博士課程前期・後期）の4大学院が博士課程後期までの指導的実践的人材を育成している。さらには，本学の伝統を生かした実践的な高度専門職業人の育成のために，法科大学院として国際社会科学研究科法曹実務専攻を設置するとともに，同研究科経営学専攻及び会計・経営システム専攻にMBA（経営学修士）を取得させる社会人専修コース（夜間主専修）としてビジネススクールを開設している。

教育改革と質の向上面では，学士課程教育の目標及び育成人材像を明確に示して体系的な教育を行い，GPA（Grade Point Average）制，CAP（履修科目の登録上限）制の順次導入により教育の質を確保するとともに，第三者評価を積極的に実施して本学の教育活動における質が保証されている。さらには，本学の教育方針「YNUイニシアティブ」を公表（21年10月）し，①学位授与方針，②教育課程編成・実施方針，③入学者の受入方針，④教育の質の維持向上（FD/S D）を定め，22年度学年暦から試験期間を除く半期15週授業の実施による単位制度の実質化など，不断の教育プログラム改革を実現してきた。

これらに加えて，安心・安全の科学研究教育センター，統合的海洋教育・研究センター，企業成長戦略研究センター等の全学教育研究施設を活用した文理融合型，部局横断型「副専攻プログラム」を設置し，自らの専門分野における高い専門能力に加え，広く他の分野に目を向ける進取の精神に富む人材育成を推進してきた。

(2) 研究

本学は，自由な学風の下，教員個々の個性的で独創的研究を基礎とし，全学で重点的，戦略的に取り組む研究領域への効果的な重点資源配分のほか，競争的資金や産学連携等の外部資金を積極的に獲得して研究活動における質の向上を促進させ，研究の発展に資している。さらには，学長・部局長のリーダーシップの下で，実践的で先進的なプロジェクト研究体制や次世代を担う研究者（若手，女性，外国人など）育成支援体制を強化し，戦略的に研究活動を推進している。

特に，国際的に卓越した教育研究拠点に重点支援される文部科学省21世紀COEプログラム「生

物・生態環境リスクマネジメント(H14-18)」「情報・通信技術に基づく未来社会基盤創成(H14-18)」, グローバルCOEプログラム「アジア視点の生態リスクマネジメント(H19-23)」「情報通信による医工融合イノベーション創生(H20-24)」をはじめとする世界の学術をリードする最先端の研究活動とともに, 国の教育・経済・産業・科学技術を先導する研究活動を推進している。

さらには, 研究活動における質の維持, 向上を図るため, 教育研究活動データベースを活用した教員業績評価を行うとともに, 国際的評価のある学術雑誌への論文投稿, 特許出願, 外部評価や第三者評価を積極的に実施して研究水準とその成果を検証し, 研究活動の改善に反映している。

本学では, 研究活動の基本方針「YNUリサーチイニシアティブ」を公表(22年2月)し, ①研究のコンセプト, ②研究活動ポリシー, ③アクション, ④社会とのタイアップについて定め, 積極的に学内外の組織・機関等との連携強化を図り, 戦略的に研究活動を推進して研究活動における質を向上させ, 持続的発展と安心・安全な社会の構築に貢献する「実践的学術の国際拠点」形成を目指してきた。

(3) 社会貢献・国際交流

本学は, 16年度に「産学連携ポリシー」を制定し, 大学の使命である「社会貢献」を広範に展開することを掲げ, 人類社会の福祉と発展への貢献に向けて「産学連携の推進」を本学の使命と位置付けた。その推進母体として16年度「産学連携推進本部」を設置し, 「産学連携部門」「知的財産部門」「プロジェクト研究部門」を置き, 大学全体としてワンストップサービスによる推進体制を整備した。さらには, 本学の産学連携組織を支援する組織「よこはまティーエルオー株式会社」「NPO法人YUVEC(よこはま大学ベンチャークラブ)」との連携により, 知的財産の獲得, 研究情報の発信及び社会的還元の見点から産学連携を推進してきた。

地域社会との連携面では, 産学連携推進本部に「地域連携推進室(地域実践教育研究センター)」を19年度設置し, 産学連携と地域連携窓口の一本化(ワンストップサービス)を実現させ, 地域連携を推進してきた。21年度には, 本学のイニシアティブにより神奈川県内に拠点を置く10大学, 5産業連携支援機関と3工業団地で組織する「かながわ産学公連携推進協議会」を発足させた。

国際交流面では, 本学の理念である「国際性」のさらなる促進に向けた「国際戦略」を19年度に策定し, 20年度には「国際戦略推進室」を設置した。21年度には「国際教育シャトルベース」事業が文部科学省特別教育研究経費(教育改革)に採択され, 「実践的学術の国際拠点」形成に向けて戦略的に国際交流の推進を実現してきた。また, 本学が提唱した「国際みなとまち大学リーグ」による大学間連携を推進するとともに, 海外リエゾンオフィスとして20年度には「ブラジルサンパウロ市」「ベトナムホーチミン市」に, 21年度には「ケニアナイロビ市」に設置した。

(4) 管理運営

本学は, 学長のリーダーシップを発揮するため, 学長(役員)と教職員・学生とのコミュニケーションを通じた大学運営を重視しつつ, 理事・副学長等の役割分担を明確にし, 従来の常置委員会や教授会中心の学内意思決定プロセスから役員会の企画立案事項を部局長を通じた学内合意形成を図る迅速な意思決定システムを構築した。

21年4月の新学長体制からは, 学長・理事・副学長・学長補佐で組織する「学長企画会議」を設置し, 全学的視点から学長の企画立案機能及び全学調整機能をさらに強化した。

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 所在地

本部 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号

7. 資本金の状況

97,494,654,620円（全額 政府出資）

8. 学生の状況（各年度、5月1日時点）

<平成21年度>

総学生数	12,666人
学士課程	7,710人
修士課程	1,823人
博士課程	552人
専門職学位課程	152人
附属学校児童・生徒	2,429人

<平成20年度>

総学生数	12,795人
学士課程	7,789人
修士課程	1,851人
博士課程	569人
専門職学位課程	153人
附属学校児童・生徒	2,433人

<平成19年度>

総学生数	12,975人
学士課程	7,856人
修士課程	1,943人
博士課程	567人
専門職学位課程	160人
附属学校児童・生徒	2,449人

<平成18年度>

総学生数	13,168人
学士課程	8,016人
修士課程	1,991人
博士課程	550人
専門職学位課程	147人
附属学校児童・生徒	2,464人

<平成17年度>

総学生数	13,159人
学士課程	8,089人
修士課程	1,965人
博士課程	535人
専門職学位課程	106人
附属学校児童・生徒	2,464人

<平成16年度>

総学生数	13,156人
学士課程	8,132人
修士課程	1,984人
博士課程	540人
専門職学位課程	55人
附属学校児童・生徒	2,445人

9. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条、国立大学法人横浜国立大学学長選考規則第7条、国立大学法人横浜国立大学組織運営規則第6条及び国立大学法人横浜国立大学理事の任期の取扱いについての1の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学 長	鈴木 邦雄	平成21年4月1日 ～平成25年3月31日	平成4年4月 横浜国立大学経営学部教授 平成11年4月～平成13年3月 横浜国立大学経営学部長 平成13年4月 横浜国立大学大学院環境情報研究院教授 平成13年4月～平成15年3月 横浜国立大学大学院環境情報研究院長 平成18年4月～平成21年3月 国立大学法人横浜国立大学理事 平成21年4月～ 国立大学法人横浜国立大学学長
	飯田 嘉宏	平成16年4月1日 ～平成21年3月31日	昭和58年4月 横浜国立大学工学部教授 平成10年4月～平成12年3月 横浜国立大学工学部夜間学部主事 平成12年4月～平成14年3月 横浜国立大学副学長 平成14年4月～平成15年3月 横浜国立大学大学院工学研究院長 平成15年4月～平成16年3月 横浜国立大学学長 平成16年4月～平成21年3月 国立大学法人横浜国立大学学長
理 事 (総務・研 究担当)	國分 泰雄	平21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成7年5月 横浜国立大学工学部教授 平成13年4月 横浜国立大学大学院工学研究院教授 平成18年4～平成21年3月 横浜国立大学大学院工学研究院長 平成21年4月～ 国立大学法人横浜国立大学理事
理 事 (総務担当)	來生 新	平17年4月1日 ～平成21年3月31日	平成元年4月 横浜国立大学経済学部教授 平成10年4月～平成11年3月 横浜国立大学大学院国際開発研究科長 平成11年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学部教授 平成15年4月～平成17年3月 横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科長 平成17年4月～平成21年3月 国立大学法人横浜国立大学理事
	笹井 均	平16年4月1日 ～平成17年3月31日	昭和60年6月 横浜国立大学経営学部教授 平成5年4月 横浜国立大学経営学部夜間学部主事 横浜国立大学評議員 平成7年4月 横浜国立大学経営学部長 平成13年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科長 平成15年度4月 横浜国立大学副学長

			平成16年4月～平成17年3月 国立大学法人横浜国立大学理事
理事 (研究担当)	渡辺 慎介	平成16年4月1日 ～平成21年3月31日	平成2年4月 横浜国立大学工学部教授 平成13年4月 横浜国立大学大学院工学研究院教授 平成15年4月～平成16年3月 横浜国立大学副学長 平成16年4月～平成21年3月 国立大学法人横浜国立大学理事
理事 (教育担当)	溝口 周二	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成5年4月 横浜国立大学経営学部教授 平成15年4月～平成17年3月 横浜国立大学経営学部長 平成19年3月～平成21年3月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所科長 平成21年4月～ 国立大学法人横浜国立大学理事
	鈴木 邦雄	平成18年4月1日 ～平成21年3月31日	平成4年4月 横浜国立大学経営学部教授 平成11年4月～平成13年3月 横浜国立大学経営学部長 平成13年4月 横浜国立大学大学院環境情報研究院教授 平成13年4月～平成15年3月 横浜国立大学大学院環境情報研究院長 平成18年4月～平成21年3月 国立大学法人横浜国立大学理事
	矢内 光一	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平成6年4月 横浜国立大学教育学部教授 平成11年4月 横浜国立大学評議員 平成13年4月 横浜国立大学学長補佐 平成15年4月 横浜国立大学副学長 平成16年4月～平成18年3月 国立大学法人横浜国立大学理事
理事 (財務・施設担当)	竹下 典行	平成21年8月1日 ～平成23年3月31日	平成13年7月～平成16年6月 文部科学省教職員課長 平成16年7月～平成17年3月 文部科学省社会教育課長 平成17年4月～平成18年3月 文化庁芸術文化課長 平成18年4月～平成19年3月 文化庁政策課長 平成19年4月～平成21年7月 政策研究大学院大学運営局長 平成21年8月～ 国立大学法人横浜国立大学理事
	斉藤 和信	平成21年4月1日 ～平成21年7月30日	平成13年4月～平成16年6月 文化庁政策課会計室長 平成16年7月～平成18年10月 滋賀大学理事

			平成18年10月～平成21年3月 横浜国立大学事務局長 平成21年4月～平成21年7月 国立大学法人横浜国立大学理事
理事 (国際担当)	有信 睦弘	平成21年4月1日 ～平成22年3月31日	平成15年6月～平成20年5月 (株)東芝執行役常務 平成20年6月～平成21年3月 (株)東芝顧問 平成21年4月～平成22年3月 国立大学法人横浜国立大学理事
	長島 昭	平成16年4月1日 ～平成21年3月31日	昭和56年4月 慶応義塾大学教授 平成5年5月～平成13年4月 慶應義塾大学常任理事 平成13年5月～平成16年3月 慶応義塾大学教授 平成16年4月～平成21年3月 国立大学法人横浜国立大学理事
監事	太田 惇	平成16年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和36年4月 日本アイビーエム株式会社 昭和40年12月 エッソ石油株式会社 平成4年4月～平成9年3月 東燃株式会社監査役 平成11年8月～平成12年3月 エッソ石油株式会社監査役 平成16年4月～ 国立大学法人横浜国立大学監事
監事	橋本 弘之	平成18年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和53年10月～平成8年3月 東北大学教授 平成8年6月～平成18年3月 株式会社荏原総合研究所 平成18年4月～平成22年3月 国立大学法人横浜国立大学監事
	塩治 震太郎	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	昭和42年5月 石川島播磨重工業株式会社 平成16年4月～平成18年3月 国立大学法人横浜国立大学監事

1.0. 教職員の状況

<平成21年度>

教員 2,085人 (うち常勤 708人、非常勤 1,377人)
職員 725人 (うち常勤 277人、非常勤 448人)

<平成20年度>

教員 1,973人 (うち常勤 711人、非常勤 1,262人)
職員 711人 (うち常勤 273人、非常勤 438人)

<平成19年度>

教員 1,908人 (うち常勤 718人、非常勤 1,190人)

職員 618人（うち常勤 278人、非常勤 340人）

<平成18年度>

教員 1,888人（うち常勤 726人、非常勤 1,162人）

職員 625人（うち常勤 279人、非常勤 346人）

<平成17年度>

教員 1,877人（うち常勤 733人、非常勤 1,144人）

職員 602人（うち常勤 283人、非常勤 319人）

<平成16年度>

教員 1,857人（うち常勤 746人、非常勤 1,111人）

職員 627人（うち常勤 286人、非常勤 341人）

Ⅲ 業務の実績

別添「平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成16～19事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」「平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標に係る業務の実績に関する報告書」を参照

IV 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差引増減額
収入	98,854	115,615	16,761
運営費交付金	53,301	54,206	905
施設整備費補助金	282	5,543	5,261
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	2,017	2,017	0
補助金等収入	0	3,015	3,015
国立大学財務・経営センター施設費交付金	0	235	235
自己収入	36,164	37,411	1,247
授業料及入学金検定料収入	35,442	35,808	366
附属病院収入	0	0	0
財産処分収入	0	0	0
雑収入	722	1,603	881
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	7,090	11,010	3,920
引当金取崩	0	5	5
長期借入金収入	0	0	0
貸付回収金	0	0	0
承継剰余金	0	2	2
旧法人承継積立金	0	0	0
目的積立金取崩	0	2,166	2,166
支出	98,854	110,865	12,011
業務費	89,465	89,610	145
教育研究経費	67,720	67,578	△141
診療経費	0	0	0
一般管理費	21,745	22,031	286
施設整備費	282	5,778	5,496
船舶建造費	0	0	0
補助金等	0	3,038	3,038
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	7,090	10,419	3,329
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	2,017	2,017	0
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
承継剰余金	0	1	1

2 収支計画

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差引増減額
費用の部	95,697	104,004	8,307
經常費用	95,697	103,695	7,998
業務費	91,788	96,061	4,273
教育研究経費	15,294	18,889	3,595
診療経費	0	0	0
受託研究費等	4,892	6,650	1,758
役員人件費	842	745	△96
教員人件費	53,233	52,373	△859
職員人件費	17,527	17,402	△124
一般管理費	3,234	4,416	1,182
財務費用	0	10	10
雑損	0	0	0
減価償却費	675	3,207	2,632
臨時損失	0	308	308
収益の部	95,697	105,914	10,217
經常収益	95,697	105,198	9,501
運営費交付金	52,359	51,522	△836
授業料収益	28,798	30,494	1,696
入学金収益	4,709	4,814	105
検定料収益	1,417	1,419	2
附属病院収益	0	0	0
受託研究等収益	4,892	7,813	2,921
寄附金収益	2,125	2,383	258
補助金等収益	0	2,054	2,054
施設費収益	0	839	839
財務収益	0	54	54
雑益	722	1,566	844
資産見返運営費交付金等戻入	476	479	3
資産見返補助金等戻入	0	120	120
資産見返寄附金戻入	35	818	783
資産見返物品受贈額戻入	164	816	652
臨時利益	0	716	716
純利益	0	1,910	1,910
目的積立金取崩益	0	1,013	1,013
総利益	0	2,924	2,924

3 資金計画

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差引増減額
資金支出	100,277	128,589	28,312
業務活動による支出	95,022	96,571	1,549
投資活動による支出	1,815	29,134	27,319
財務活動による支出	2,017	98	△1,918
次期中期目標期間への繰越金	1,423	2,785	1,362
資金収入	100,277	128,589	28,312
業務活動による収入	96,555	103,620	6,752
運営費交付金による収入	53,301	52,067	△1,233
授業料及入学金検定料による収入	35,442	35,808	366
附属病院収入	0	0	0
受託研究等収入	4,892	7,780	2,888
補助金等収入	0	3,015	3,015
寄附金収入	2,198	3,072	874
その他の収入	722	1,876	1,154
投資活動による収入	2,299	24,968	22,669
施設費による収入	2,299	5,778	3,479
その他の収入	0	19,189	19,189
財務活動による収入	0	0	0